



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社  
コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今庄 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 赤松 典昭

TEL 075-257-2511

定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	835	65.2	△886	—	△911	—	△190	—
26年3月期	505	10.7	△335	—	△360	—	△94	—

(注) 包括利益 27年3月期 △751百万円 (—%) 26年3月期 △534百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△30.89	—	△124.0	△24.1	△106.1
26年3月期	△15.39	—	△33.9	△7.2	△66.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,053	2,370	3.5	17.26
26年3月期	4,498	3,655	4.4	32.36

(参考) 自己資本 27年3月期 108百万円 26年3月期 199百万円

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	478	113	△698	1,202
26年3月期	131	144	△441	1,308

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当は、未定としております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014、おおさか創業投資事業有限責任組合、除外 3社 (社名) フューチャー六号投資事業有限責任組合、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004、FVCリテール投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,262,200 株	26年3月期	6,153,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,200 株	26年3月期	1,200 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,166,160 株	26年3月期	6,149,010 株

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	601	30.1	△147	—	△173	—	△182	—
26年3月期	462	12.0	△60	—	△86	—	△94	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△29.67	—
26年3月期	△15.40	—

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
27年3月期	878		102		11.3	15.82		
26年3月期	1,154		196		15.8	29.68		

(参考) 自己資本 27年3月期 99百万円 26年3月期 182百万円

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成27年6月5日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(リース取引関係) .....	18
(金融商品関係) .....	19
(有価証券関係) .....	22
(退職給付関係) .....	23
(ストック・オプション等関係) .....	24
(税効果会計関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	26
(関連当事者情報) .....	27
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28

5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(継続企業の前提に関する注記) .....	34
(重要な会計方針) .....	34
(貸借対照表関係) .....	35
(損益計算書関係) .....	35
(有価証券関係) .....	36
(税効果会計関係) .....	37
(重要な後発事象) .....	38
6. その他 .....	39
(1) 役員の変動 .....	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における株式市場は、4月に15千円弱であった日経平均株価が、5月にかけて14千円まで下落した後、19千円を超える水準まで上昇する流れとなりました。新規上場市場においても、当連結会計年度における新規上場社数が91社と、前連結会計年度の57社と比して6割増加しており、新規上場を目指す企業群にとっては期待感の強まる環境が形成されつつあります。

一方当社においては、当連結会計年度において投資先企業の上場がなく、M&Aによる高収益回収も小規模なものに止まったため、キャピタルゲインの計上は限定的でした。また、安定的な収入につながり、将来収益に結びつく継続的な投資活動を行う上で重要となる新規ファンドの設立については、特定の事業会社の戦略に沿った投資を行うCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドとして投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014を、また、創業支援ファンドとしておおさか創業投資事業有限責任組合、こうべしんきん地域再興ファンド投資事業有限責任組合を、それぞれ新たに設立いたしました。なお、経費水準の抑制についても引き続き注力しており、営業損失を計上する状態にあるものの、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。

当連結会計年度の経営成績を見てまいりますと、前連結会計年度に新規上場した後も株式の一部を継続保有していた(株)ジェイエスエスの残持分を売却したこと等により、売上高は835百万円(前連結会計年度505百万円)に増加しましたが、(株)ジェイエスエスで売却益が生じなかったことで営業投資有価証券の売却損益は振るわず、また、投資損失引当金の新規繰入額が増加したこと等から営業損失は886百万円(同335百万円)、少数株主損失控除後の当期純損失は190百万円(同94百万円)と、それぞれ減益となりました。

a. 売上高の状況

当連結会計年度においては、(株)ジェイエスエスの市場外売却等により、営業投資有価証券売上高は776百万円(前連結会計年度454百万円)と、前連結会計年度に比して321百万円増加しました。一方、コンサルティング収入は33百万円(同45百万円)と、11百万円減少し、当事業の売上高合計は835百万円(前連結会計年度505百万円)と329百万円増加しました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	454,508	89.8	776,061	92.9
コンサルティング収入	45,281	9.0	33,514	4.0
その他	6,060	1.2	26,245	3.1
合計	505,849	100.0	835,821	100.0

b. 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	454,508	776,061	321,553
営業投資有価証券売却額 (上場)	196,594	525,863	329,268
営業投資有価証券売却額 (未上場)	235,723	234,699	△1,024
営業投資有価証券利息・配当金	22,189	15,499	△6,690
営業投資有価証券売上原価	380,241	732,297	352,056
営業投資有価証券売却原価 (上場)	228,673	542,811	314,138
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額(△))	221,375 (△69,807)	210,710 (△21,223)	△10,665 (48,584)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額(△))	712,356 (△547,839)	352,928 (△90,000)	△359,428 (457,839)
投資損失引当金繰入額	△39,811	407,975	447,787
営業投資関連損失(△)	△50,438	△627,139	△576,701

(注) 1. 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、35.7% (前連結会計年度末18.3%) となりました。

2. 前連結会計年度における投資損失引当金繰入額は、営業投資有価証券の評価洗替に伴う戻入が発生しているためマイナスとなっております。

c. 投資の状況

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、7社、109百万円 (前連結会計年度5社、79百万円) となり前年同期に比べ2社、30百万円増加しております。また、当連結会計年度末における投資残高は67社、2,666百万円 (前連結会計年度末82社、3,579百万円) となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	48,470	5	91,630	5
社債等	31,008	3	17,430	4
合計	79,478	5	109,060	7

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

2. 金額及び投資企業数は、連結子会社間の取引を含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	3,066,456	71	2,242,838	54
社債等	513,327	25	423,828	23
合計	3,579,783	82	2,666,666	67

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

d. 投資先企業の上場状況

当連結会計年度において上場した投資先企業はありません。

e. 投資事業組合の状況

当連結会計年度末において当社が管理・運営する投資事業組合は20組合、22,887百万円（前連結会計年度末20組合、23,267百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	23,267	22,887
投資事業組合数（組合）	20	20

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・京都イノベーション育成投資事業有限責任組合(期間満了日：平成26年5月16日)

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の3組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014	300	新規設立
おおさか創業投資事業有限責任組合	300	新規設立
こうべしんきん地域再興ファンド投資事業有限責任組合	50	新規設立
合計(3組合)	650	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の3組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
フューチャー六号投資事業有限責任組合	130	全財産の分配完了
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004	500	全財産の分配完了
FVCリテール育成投資事業有限責任組合	400	全財産の分配完了
合計(3組合)	1,030	

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、3,053百万円（前連結会計年度末4,498百万円）となりました。その内訳は流動資産3,011百万円（同4,457百万円）、固定資産42百万円（同40百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、683百万円（同843百万円）となりました。

また、純資産額については、当期純損失190百万円を計上したこと、少数株主持分が1,183百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が72百万円増加したこと等に伴い、2,370百万円（同3,655百万円）になりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である少数株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は108百万円（同199百万円）であることから、自己資本比率は3.5%（同4.4%）となっています。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より106百万円減少し、1,202百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは478百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度131百万円のキャッシュインフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注：△はキャッシュアウトフロー）

・投資実行による支出	△109百万円
・売上等による収入	863百万円
・営業投資有価証券（社債）の償還収入	83百万円
・人件費・経費の支出	△359百万円
・その他の収支	△0百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が287百万円あります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは113百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度144百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に投資事業組合における定期預金の払戻し200百万円及び預入れ80百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは698百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度441百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、少数株主からの出資149百万円、借入金の返済185百万円、少数株主に対する分配金の支払678百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	1.1	4.8	6.5	4.4	3.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.0	7.9	11.6	16.1	105.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	745.6	—	—	593.9	124.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	—	—	4.6	19.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期及び平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

c. 投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、昨今の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は296百万円（前連結会計年度は657百万円の戻入）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は951百万円（前連結会計年度末654百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、35.7%（前連結会計年度末18.3%）となりました。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、直接的な利益還元に加え、中長期的な株価上昇を含めた総体的な株主利益の実現を目指しております。この考えに基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、①成長につながる戦略投資、②安定的な配当へ優先的に充当することを基本方針としております。現状といたしましては、「日本に真の金融を実現する」との理念実現に向けた道半ばにあり、創業以来配当を実施しておりません。

剰余金の配当は、年1回事業年度末に行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、経営体質の強化を最優先課題の1つとし、事業拠点や諸経費の見直し等による経費削減策を進めてきた結果、当社が管理・運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を整えたものの、営業投資有価証券に係る償却処理及び投資損失引当金の繰入を行ったこと等により当連結会計年度において営業損失を計上したため、無配といたします。翌事業年度につきましては、引き続き経営体質の強化に努めながら、新規事業による収益獲得を実現させ、適正な配当を行うことができるよう努めてまいります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当連結会計年度まで通算して9期連続の営業損失を計上し、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の創業理念は、「ベンチャー企業の経営者の夢の実現を応援する」ことにあり、これまで投資事業組合を通じて投資先企業の育成支援に努めてまいりました。創業よりこの理念に変わりはありませんが、昨今の上場市場の低迷に対応し、当社が存続、発展していくためには、投資先企業の上場のみには依存するのではなく、長期的収益と短期的収益のバランスをとる必要があります。そのため、事業領域を「上場を目指すベンチャー企業に限らず、イノベティブなベンチャー企業や中小企業をトータルにサポートするベンチャーキャピタル」と定義し、様々な収益機会を獲得してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は事業特性上、株式市場等の影響を強く受け、収益水準の変動が大きいこと、目標数値を掲げることは困難であります。しかしながら、当連結会計年度まで通算して9期連続の営業損失を計上している現状を重く受け止め、営業利益の黒字化を重要な経営目標とし、収益の顕在化を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①投資先企業価値の向上

当社の投資活動の特徴は、「アーリー投資」と呼ばれる企業基盤が未成熟な企業に対する投資、並びに地域展開にあります。しかしながら、これまでこれらの特徴が十分な成果に結びついておらず、アーリー、地域、いずれの投資においても成功事例は限られております。この背景には、一般論としての景気悪化による影響という側面は否定できませんが、何より投資先企業に対するハンズオン機能が十分に提供できていないことがあります。本来当社がターゲットとする投資においては、積極的な経営への関与が不可欠であります。個々の投資担当者が担当する投資先企業の数が過大になるなど、投資先に十分なハンズオン機能を提供するのが困難な状況に至っております。この状態を解消すべく、投資先企業に対する関与方針を個別に定め、経営資源を集中的に投入する投資育成体制を構築いたします。

## ②経営の安定化

第9期より第10期にかけて、当社は投資及びファンド募集活動を積極化し、人員、営業地域を拡大してまいりました。しかしながら、第10期末に設立したファンドの募集額が想定に大きく及ばなかったことから、短期的な収支の均衡が崩れたため、過剰となった経常支出を抑制するためストラクチャリングを実施いたしました。この結果、第11期末には月次ベースで人件費や地代家賃を中心とした現金支出を管理報酬によって賄う体制が整い、また短期借入金を長期化したことで財務の安定性が確保されたこともあり、第11期第1四半期決算短信及び第2四半期決算短信に付した「継続企業の前提に関する事項の注記」を第11期中に解消しております。今後も引き続き、この安定したキャッシュ・フローを維持するとともに、投資成果を顕在化することで利益を生み出す循環を実現することを目標といたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は当連結会計年度まで通算して9期連続の営業損失を計上し、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社では、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の拡大を進めております。これにより収益力を強化することと合わせて、過去に引当等により評価を下げている先を含め、投資先を上場又はM&A等により評価額以上で回収することで、営業損益の黒字化を図ります。また、中長期的な収益の源泉となる新規ファンドの設立についても積極的に推進してまいります。

## ①新たな収益源の獲得

当社は、複数のビジネスパートナーと異業種間の連携による収益事業を推進しております。この流れの中、異業種間連携として平成23年7月に京都市内に、平成25年3月に大阪市内に不動産業者と連携したインキュベーション型シェアオフィスを開設しており、インキュベーション事業として黒字化しております。また、これまで多数のファンドを運営してきた経験を活かし、他社運営ファンドの管理受託も行っております。引き続き新規事業の拡大に向けて、事業会社や海外企業との提携模索を進めております。

## ②新規ファンドの設立

当社はこれまで複数の地方ファンドを設立・運営してきております。ライブドアショック等を皮切りとする新規上場社数落ち込み以降は、ファンドの新規設立数も減少してまいりましたが、平成24年もりおか起業投資事業有限責任組合を皮切りに、平成25年に投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013、平成26年に投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014、おおさか創業投資事業有限責任組合、平成27年にこうべしんきん地域再興ファンド投資事業有限責任組合と、新規ファンドの設立も徐々に増加しております。これらの創業支援ファンドやCVCファンドについても引き続き取り組んでまいりますが、オープンイノベーションへの関心の高まりにより、多くの事業会社が高い出資意欲を有していることから、当社としてはこの機会に複数の事業会社から出資を受け入れたファンドの設立を目指しております。新規ファンドの設立により安定的な収益基盤の獲得と、ファンド運営を通じて得られるキャピタルゲインによる収益獲得を目指します。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,508,882	1,282,061
営業投資有価証券	3,579,783	2,666,666
投資損失引当金	△654,953	△951,705
その他	25,459	22,214
貸倒引当金	△1,212	△7,503
流動資産合計	4,457,959	3,011,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,867	10,867
減価償却累計額	△7,564	△8,082
建物(純額)	3,303	2,784
工具、器具及び備品	17,181	15,145
減価償却累計額	△14,878	△13,331
工具、器具及び備品(純額)	2,302	1,814
有形固定資産合計	5,606	4,599
無形固定資産		
ソフトウェア	4,368	8,663
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	5,195	9,490
投資その他の資産		
投資有価証券	8,826	9,016
その他	27,344	19,042
貸倒引当金	△6,367	-
投資その他の資産合計	29,803	28,058
固定資産合計	40,605	42,148
資産合計	4,498,564	3,053,881
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	85,380
預り金	5,826	11,898
繰延税金負債	401	-
賞与引当金	5,814	5,473
その他	22,234	37,702
流動負債合計	119,656	140,455
固定負債		
長期借入金	696,775	511,395
退職給付に係る負債	26,831	31,606
繰延税金負債	-	16
固定負債合計	723,606	543,018
負債合計	843,262	683,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,051,991	2,065,411
資本剰余金	766,441	779,861
利益剰余金	△2,544,591	△2,735,079
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	271,669	108,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,564	33
その他の包括利益累計額合計	△72,564	33
新株予約権	13,735	3,106
少数株主持分	3,442,462	2,259,246
純資産合計	3,655,302	2,370,408
負債純資産合計	4,498,564	3,053,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
営業投資有価証券売上高	454,508	776,061
コンサルティング収入	45,281	33,514
その他の売上高	6,060	26,245
売上高合計	505,849	835,821
<b>売上原価</b>		
営業投資有価証券売上原価	1,162,405	1,106,449
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	△657,458	296,752
その他の原価	192,347	192,745
売上原価合計	697,294	1,595,947
売上総損失(△)	△191,444	△760,125
販売費及び一般管理費	※1 144,482	※1 126,733
営業損失(△)	△335,927	△886,859
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1,115	752
その他	4,912	1,451
営業外収益合計	6,028	2,203
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28,717	24,534
その他	2,059	2,139
営業外費用合計	30,777	26,673
経常損失(△)	△360,676	△911,329
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	171	0
特別利益合計	171	0
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 299	※2 0
有価証券評価損	26	-
事務所移転費用	-	611
特別損失合計	326	611
税金等調整前当期純損失(△)	△360,831	△911,941
法人税、住民税及び事業税	8,782	8,155
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,782	8,155
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△369,613	△920,097
少数株主損失(△)	△274,984	△729,608
当期純損失(△)	△94,629	△190,488

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△369,613	△920,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164,794	168,775
その他の包括利益合計	※1 △164,794	※1 168,775
包括利益	△534,408	△751,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△166,862	△117,890
少数株主に係る包括利益	△367,545	△633,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,048,609	763,059	△2,449,962	△2,172	359,533
当期変動額					
新株の発行	3,382	3,382			6,764
当期純損失(△)			△94,629		△94,629
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,382	3,382	△94,629	—	△87,864
当期末残高	2,051,991	766,441	△2,544,591	△2,172	271,669

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△330	△330	16,592	4,178,246	4,554,042
当期変動額					
新株の発行					6,764
当期純損失(△)					△94,629
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△72,233	△72,233	△2,857	△735,784	△810,875
当期変動額合計	△72,233	△72,233	△2,857	△735,784	△898,739
当期末残高	△72,564	△72,564	13,735	3,442,462	3,655,302

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,051,991	766,441	△2,544,591	△2,172	271,669
当期変動額					
新株の発行	13,419	13,419			26,839
当期純損失(△)			△190,488		△190,488
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,419	13,419	△190,488	—	△163,648
当期末残高	2,065,411	779,861	△2,735,079	△2,172	108,021

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△72,564	△72,564	13,735	3,442,462	3,655,302
当期変動額					
新株の発行					26,839
当期純損失(△)					△190,488
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	72,598	72,598	△10,628	△1,183,215	△1,121,246
当期変動額合計	72,598	72,598	△10,628	△1,183,215	△1,284,894
当期末残高	33	33	3,106	2,259,246	2,370,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△360,831	△911,941
減価償却費	2,968	3,372
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△657,458	296,752
貸倒引当金の増減額(△は減少)	602	△76
賞与引当金の増減額(△は減少)	△215	△340
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,567	4,775
受取利息及び受取配当金	△23,305	△16,251
資金原価及び支払利息	28,717	24,534
有形固定資産除却損	299	0
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,174,134	1,081,318
未収入金の増減額(△は増加)	△5,091	6,793
未払金の増減額(△は減少)	△2,726	2,817
前受金の増減額(△は減少)	286	12,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	207	1,162
預り金の増減額(△は減少)	2,917	6,072
その他	△9,516	△16,831
小計	148,421	494,422
利息及び配当金の受取額	23,340	16,427
利息の支払額	△30,804	△24,020
法人税等の支払額	△9,263	△8,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,694	478,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	※1 △200,000	※1 △80,000
定期預金の払戻による収入	350,000	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,155	△4,500
敷金及び保証金の差入による支出	△639	△695
敷金及び保証金の回収による収入	-	841
出資金の払込による支出	△100	△2,961
出資金の分配による収入	-	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,104	113,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△92,495	△185,380
株式の発行による収入	4,078	16,211
少数株主に対する分配金による支出	△545,659	△678,804
少数株主からの払込みによる収入	192,500	149,690
その他	△314	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,890	△698,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,092	△106,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,974	1,308,882
現金及び現金同等物の期末残高	※1,※2 1,308,882	※1,※2 1,202,061



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 投資事業組合20組合

子会社はすべて連結しております。

主要な連結子会社の名称

みえ新産業創造投資事業有限責任組合

アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合

神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合

FVCグロース投資事業有限責任組合

チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合

みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合

あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合

当連結会計年度において、当社が管理・運営しておりました「フューチャー六号投資事業有限責任組合」、「投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004」及び「FVCリテール投資事業有限責任組合」が全財産の分配を完了したため関係会社に該当しなくなり、連結の範囲より除外いたしました。

また、平成26年6月に「投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014」、9月に「おおさか創業投資事業有限責任組合」及び平成27年1月に「こうべしんきん地域再興ファンド投資事業有限責任組合」を設立し、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表を作成するにあたっては、当社が管理・運営する投資事業組合の連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 投資損失引当金

当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)」は投資損失引当金の当連結会計年度末残高と当連結会計年度期首残高の差額を計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 主な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	20,832千円	22,632千円
給料及び手当	24,155千円	18,515千円
顧問料	19,882千円	17,632千円
支払手数料	8,815千円	9,306千円
賃借料	8,919千円	8,338千円
賞与引当金繰入額	3,250千円	2,338千円
退職給付費用	1,403千円	1,700千円
貸倒引当金繰入額	7,479千円	一千円

(注) 前連結会計年度における貸倒引当金繰入額は、主として投資事業組合において発生したものであります。

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	250千円	一千円
工具、器具及び備品	48千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△168,340千円		50千円
組替調整額		1,924千円		168,340千円
税効果調整前		△166,416千円		168,390千円
税効果額		1,621千円		385千円
その他有価証券評価差額金		△164,794千円		168,775千円
その他包括利益合計		△164,794千円		168,775千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,259	6,092,141	—	6,153,400

(注) 発行済株式数の増加 6,092,141株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 275株、平成25年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行ったことによる増加 6,091,866株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12	1,188	—	1,200

(注) 自己株式の株式数の増加 1,188株は、平成25年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	1,691	139,194	285	140,600	13,735
	合計		1,691	139,194	285	140,600	13,735

(注) 1. 第5回新株予約権(ストック・オプション)は、平成23年8月21日に権利行使期間の初日が到来しております。  
2. 新株予約権の目的となる株式の数の増加 139,194株は、平成25年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行ったことによるものであります。  
3. 新株予約権の目的となる株式の数の減少 285株は、新株予約権の権利行使による減少 275株、付与対象者の退職により失効した減少 10株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,153,400	108,800	—	6,262,200

(注) 発行済株式数の増加 108,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	140,600	—	108,800	31,800	3,106
合計			140,600	—	108,800	31,800	3,106

(注) 1. 第5回新株予約権(ストック・オプション)は、平成23年8月21日に権利行使期間の初日が到来しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の減少108,800株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,508,882千円	1,282,061千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△200,000千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	1,308,882千円	1,202,061千円

※2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,112,307千円	872,846千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については増資又は銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が管理・運営する投資事業組合が有する株式及び社債であります。ベンチャーキャピタルの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、未上場株式及び社債については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場株式及び社債は、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。また四半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて償却処理又は投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

借入金は、当社が管理・運営する投資事業組合に対する出資金に係る資金調達であります。それらの一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,508,882	1,508,882	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	376,820	376,820	—
資産合計	1,885,702	1,885,702	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	782,155	782,155	—
負債合計	782,155	782,155	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,853	8,321	7,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	360,967	536,840	△175,872
合計		376,820	545,161	△168,340

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,698,462
非上場債券	513,327
合計	3,211,789

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,508,882
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	1,508,882

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	85,380	—	—	—	—	—
長期借入金	—	696,775	—	—	—	—
合計	85,380	696,775	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,282,061	1,282,061	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,400	2,400	—
資産合計	1,284,461	1,284,461	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	596,775	596,775	—
負債合計	596,775	596,775	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,400	2,350	50
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		2,400	2,350	50

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,249,454
非上場債券	423,828
合計	2,673,282

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,282,061
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	1,282,061

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	85,380	—	—	—	—	—
長期借入金	—	511,395	—	—	—	—
合計	85,380	511,395	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	15,853	8,321	7,531
小計	15,853	8,321	7,531
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	360,967	536,840	△175,872
小計	360,967	536,840	△175,872
合計	376,820	545,161	△168,340

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
432,318	96,957	114,688

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,400	2,350	50
小計	2,400	2,350	50
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,400	2,350	50

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
760,562	74,673	67,632



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	29,398千円
退職給付費用	5,726千円
退職給付の支払額	△8,293千円
制度への拠出額	一千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>26,831千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	一千円
年金資産	一千円
	一千円
非積立制度の退職給付債務	26,831千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>26,831千円</u>
退職給付に係る負債	26,831千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>26,831千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,726千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	26,831千円
退職給付費用	6,436千円
退職給付の支払額	△1,660千円
制度への拠出額	一千円
退職給付に係る負債の期末残高	31,606千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	一千円
年金資産	一千円
	一千円
非積立制度の退職給付債務	31,606千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,606千円
退職給付に係る負債	31,606千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,606千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,436千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	—	—

2. 権利不行使による失効により利益に計上した額

特別利益	一千円
------	-----

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員43名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 199,700株
付与日	平成21年8月20日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年8月21日から 平成30年8月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	第5回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日	平成21年7月30日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	169,100	140,600
権利確定	—	—
権利行使	27,500	108,800
失効	1,000	—
未行使残	140,600	31,800

②単価情報

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
権利行使価格(円)	149
行使時平均株価(円)	730
付与日における公正な評価単価(円)	98

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
営業投資有価証券評価損	298,883千円	252,374千円
投資損失引当金	51,401千円	72,767千円
賞与引当金	1,910千円	1,804千円
退職給付に係る負債	8,818千円	10,177千円
繰越欠損金	558,848千円	626,675千円
その他	1,745千円	1,657千円
繰延税金資産小計	921,605千円	965,456千円
評価性引当額	△921,605千円	△965,456千円
繰延税金資産の合計	—千円	—千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	401千円	16千円
繰延税金負債の合計	401千円	16千円
繰延税金負債の純額	401千円	16千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。この変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	32円36銭	1株当たり純資産額	17円26銭
1株当たり当期純損失(△)	△15円39銭	1株当たり当期純損失(△)	△30円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△94,629	△190,488
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△94,629	△190,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,149,010	6,166,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 140,600株	第5回新株予約権 31,800株

(重要な後発事象)

1 第三者割当による第7回新株予約権の発行

当社は、平成27年4月23日の当社取締役会において、第三者割当による第7回新株予約権の発行を決議しております。その概要は次のとおりです。

- (1) 払込日・割当日 平成27年5月11日(月)
- (2) 新株予約権の総数 70個
- (3) 当該発行による潜在株式数 840,000株
- (4) 発行価額(払込金額) 本新株予約権1個当たり52,800円(総額3,696,000円)
- (5) 資金調達額 691,696,000円(差引手取概算額)

差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額に、すべての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定した場合に出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

- (6) 行使価額 830円
- (7) 行使価額の方修正 なし
- (8) 行使期間 平成27年5月11日(月)～平成29年5月10日(水)
- (9) 割当先 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
- (10) その他 当社は、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社との間で、本新株予約権の行使プロセス等について取り決めたコミットメント条項付き第三者割当契約を締結しております。

2 第7回新株予約権の権利行使

当社が平成27年5月11日にマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に発行いたしました第7回新株予約権につき、平成27年5月11日から平成27年5月13日までの間に以下のとおり行使されております。

- (1) 行使新株予約権個数 3個
- (2) 交付株式数 36,000株
- (3) 行使価額総額 29,880,000円
- (4) 未行使新株予約権個数 67個
- (5) 増加する発行株式数 36,000株
- (6) 資本金増加額 15,019,200円
- (7) 資本準備金増加額 15,019,200円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 347,742	※2 403,879
営業投資有価証券	※2 886,297	※2 630,125
投資損失引当金	※2 △156,402	※2 △226,142
前払費用	27,300	21,668
未収入金	11,030	7,751
その他	234	120
貸倒引当金	△186	△668
流動資産合計	1,116,016	836,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,867	10,867
減価償却累計額	△7,564	△8,082
建物(純額)	3,303	2,784
工具、器具及び備品	17,181	15,145
減価償却累計額	△14,878	△13,331
工具、器具及び備品(純額)	2,302	1,814
有形固定資産合計	5,606	4,599
無形固定資産		
ソフトウェア	4,368	8,663
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	5,195	9,490
投資その他の資産		
投資有価証券	8,826	9,016
出資金	5,432	6,434
営業保証金	5,000	5,000
敷金及び保証金	8,422	7,607
長期未収入金	744	-
貸倒引当金	△558	-
投資その他の資産合計	27,867	28,058
固定資産合計	38,669	42,148
資産合計	1,154,685	878,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	85,380
未払金	※1 16,203	※1 19,076
未払費用	1,177	1,163
未払法人税等	12,066	11,824
未払消費税等	2,440	3,603
前受金	※1 92,587	※1 95,776
預り金	2,356	7,073
繰延税金負債	401	-
賞与引当金	5,814	5,473
流動負債合計	218,428	229,371
固定負債		
長期借入金	696,775	511,395
長期未払金	※1 16,326	※1 4,326
退職給付引当金	26,831	31,606
繰延税金負債	-	16
固定負債合計	739,932	547,345
負債合計	958,361	776,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,051,991	2,065,411
資本剰余金		
資本準備金	766,441	779,861
資本剰余金合計	766,441	779,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,561,107	△2,744,072
利益剰余金合計	△2,561,107	△2,744,072
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	255,153	99,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72,564	33
評価・換算差額等合計	△72,564	33
新株予約権	13,735	3,106
純資産合計	196,324	102,167
負債純資産合計	1,154,685	878,884



(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
投資事業組合管理収入	※1 291,692	※1 300,778
営業投資有価証券売上高	118,697	253,110
コンサルティング収入	45,281	33,514
その他の売上高	6,337	13,850
売上高合計	462,008	601,254
<b>売上原価</b>		
営業投資有価証券売上原価	267,652	285,747
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	△146,286	69,740
その他の売上原価		
人件費	131,970	135,473
経費		
交通費	13,223	14,442
調査費	12,803	1,161
賃借料	12,327	13,658
その他	105,545	116,900
売上原価合計	397,237	637,123
売上総利益又は売上総損失(△)	64,771	△35,869
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払手数料	8,815	9,306
役員報酬	20,832	22,632
給料及び手当	24,155	18,515
賞与引当金繰入額	3,250	2,338
退職給付費用	1,403	1,700
法定福利費	5,735	4,753
福利厚生費	2,528	1,499
減価償却費	2,417	1,844
賃借料	8,919	8,338
消耗品費	1,224	676
その他	45,890	40,118
販売費及び一般管理費合計	125,173	111,724
営業損失(△)	△60,402	△147,593
<b>営業外収益</b>		
受取利息	42	57
受取配当金	110	120
雑収入	4,925	1,451
営業外収益合計	5,078	1,629
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28,717	24,534
雑損失	2,134	3,433
営業外費用合計	30,852	27,968
経常損失(△)	△86,176	△173,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	171	0
特別利益合計	171	0
特別損失		
固定資産除却損	※2 299	※2 0
事務所移転費用	-	611
その他	26	-
特別損失合計	326	611
税引前当期純損失(△)	△86,331	△174,543
法人税、住民税及び事業税	8,367	8,421
当期純損失(△)	△94,699	△182,965

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,048,609	763,059	763,059	△2,466,408	△2,466,408
当期変動額					
新株の発行	3,382	3,382	3,382		
当期純損失(△)				△94,699	△94,699
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,382	3,382	3,382	△94,699	△94,699
当期末残高	2,051,991	766,441	766,441	△2,561,107	△2,561,107

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,172	343,087	△330	△330	16,592	359,350
当期変動額						
新株の発行		6,764				6,764
当期純損失(△)		△94,699				△94,699
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△72,233	△72,233	△2,857	△75,091
当期変動額合計	—	△87,934	△72,233	△72,233	△2,857	△163,026
当期末残高	△2,172	255,153	△72,564	△72,564	13,735	196,324

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,051,991	766,441	766,441	△2,561,107	△2,561,107
当期変動額					
新株の発行	13,419	13,419	13,419		
当期純損失(△)				△182,965	△182,965
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,419	13,419	13,419	△182,965	△182,965
当期末残高	2,065,411	779,861	779,861	△2,744,072	△2,744,072

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,172	255,153	△72,564	△72,564	13,735	196,324
当期変動額						
新株の発行		26,839				26,839
当期純損失(△)		△182,965				△182,965
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			72,598	72,598	△10,628	61,969
当期変動額合計	—	△156,125	72,598	72,598	△10,628	△94,156
当期末残高	△2,172	99,027	33	33	3,106	102,167

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と当事業年度期首残高の差額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により算定した額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資損失引当金繰入及び戻入額、減損損失、支払手数料等を計上しております。

(2) 投資事業組合管理収入

投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬及び同設立報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬及び同設立報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
前受金	76,218千円	81,803千円
未払金	12,000千円	12,000千円
長期未払金	16,326千円	4,326千円

※2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	151,168千円	74,664千円
	(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、196,574千円であります。	(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、329,214千円であります。
営業投資有価証券	878,897千円	630,125千円
投資損失引当金	149,002千円	226,142千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資事業組合管理収入	291,692千円	287,467千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	250千円	—千円
工具、器具及び備品	48千円	0千円

- 3 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。

当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。

	損益計算書上の科目	金額 (千円)	
		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当社単体で 発生している 損益	投資事業組合管理収入	291,692	300,778
	コンサルティング収入	45,281	33,514
	営業投資有価証券売上高	—	3,700
	その他の売上高	6,032	12,683
	売上高合計	343,006	350,677
	営業投資有価証券売上原価	—	7,400
	投資損失引当金戻入額(△)	—	△7,400
	その他の売上原価	192,347	192,745
	売上原価合計	192,347	192,745
	売上総利益	150,659	157,931
	販売費及び一般管理費	125,173	111,724
	営業利益	25,485	46,207
投資事業組合で 発生している 損益	営業投資有価証券売上高	118,697	249,410
	その他の売上高	304	1,166
	売上高合計	119,002	250,576
	営業投資有価証券売上原価	267,652	278,347
	投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	△146,286	77,140
	その他の売上原価	83,523	88,889
	売上原価合計	204,890	444,377
	売上総損失(△)	△85,888	△193,800
営業損失(△)	△85,888	△193,800	

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	298,883千円	252,374千円
投資損失引当金	51,401千円	72,767千円
賞与引当金	1,910千円	1,804千円
退職給付引当金	8,818千円	10,177千円
繰越欠損金	558,848千円	626,675千円
その他	1,745千円	1,659千円
繰延税金資産小計	921,605千円	965,456千円
評価性引当額	△921,605千円	△965,456千円
繰延税金資産の合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	401千円	16千円
繰延税金負債の合計	401千円	16千円
繰延税金負債の純額	401千円	16千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

課税所得が発生していないため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。この変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

1 第三者割当による第7回新株予約権の発行

当社は、平成27年4月23日の当社取締役会において、第三者割当による第7回新株予約権の発行を決議しております。その概要は次のとおりです。

(1) 払込日・割当日 平成27年5月11日(月)

(2) 新株予約権の総数 70個

(3) 当該発行による潜在株式数 840,000株

(4) 発行価額(払込金額) 本新株予約権1個当たり52,800円(総額3,696,000円)

(5) 資金調達額 691,696,000円(差引手取概算額)

差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額に、すべての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定した場合に出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

(6) 行使価額 830円

(7) 行使価額の方修正 なし

(8) 行使期間 平成27年5月11日(月)～平成29年5月10日(水)

(9) 割当先 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

(10) その他 当社は、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社との間で、本新株予約権の行使プロセス等について取り決めたコミットメント条項付き第三者割当契約を締結しております。

2 第7回新株予約権の権利行使

当社が平成27年5月11日にマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に発行いたしました第7回新株予約権につき、平成27年5月11日から平成27年5月13日までの間に以下のとおり行使されております。

(1) 行使新株予約権個数 3個

(2) 交付株式数 36,000株

(3) 行使価額総額 29,880,000円

(4) 未行使新株予約権個数 67個

(5) 増加する発行株式数 36,000株

(6) 資本金増加額 15,019,200円

(7) 資本準備金増加額 15,019,200円



6. その他

(1) 役員の変動

当事業年度中に以下の取締役の担当の変動がありました。

氏名	新	旧	変動年月日
今庄啓二	代表取締役社長 事業推進部長	代表取締役社長	平成26年5月1日
鈴木智久	取締役 東日本投資部長	取締役 新規事業開発部長	平成26年5月1日